

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	安全・安心科学技術の国際展開		担当部署	科学技術・学術政策局		作成責任者	科学技術・学術戦略官 (調整・システム改革担当) 大山 真未	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付 (調整・システム改革担当)				
会計区分	一般会計		施策名	X-8. 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日米安全・安心科学技術協カイニシアティブ (平成18年5月 第10回日米合同高級委員会) 他				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術協力協定下の「日米安全・安心科学技術協カイニシアティブ」の協力枠組み等をふまえ、関係省庁や研究機関等との連携のもと、犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するための協力を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○日米バイオセキュリティシンポジウムの開催 生物テロ等の人為的なものから各種感染症の蔓延まで、幅広い生物分野の脅威に対し、公衆衛生措置や医療対策による被害軽減策も視野に入れた専門家会合を開催し、日米における最新の情報を収集・分析し、課題解決に向けた検討を行う。</p> <p>○犯罪・テロ対策分野における研究開発成果の国際的な実用化の推進 関係者の交流や情報が制限されやすい犯罪・テロ対策分野について、国内における実績を重ねた研究開発成果を海外に展開すべく、米国の認証基準・規格及び実用段階の有効性・耐用性に関する現地調査や、最新技術情報の提供および収集、共同研究や人的交流の促進を行う。</p> <p>○安全な国民生活に資する知・技術を集約したネットワーク構築 日本国内における最新の研究開発動向等を把握するため、研究会やセミナーを開催し、関係省庁、地方自治体等のユーザー側と、研究機関等のシーズ側のコーディネートを行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	50
		補正予算						
		繰越し等						
		計						50
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果実績	本事業は、将来必要になる可能性のある犯罪・テロ対策技術等の知・技術の共有化を促進する事業であり、定量的なアウトカムを示すことは困難である。なお定性的には、上記技術の国内・日米間の情報共有・協力が推進されることが成果として示される。	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	日米又は国際シンポジウム開催回数	活動実績 (当初見込み)	回			( )	※24年度の活動見込である ( 2 )	
	研究会、セミナーの開催回数	活動実績 (当初見込み)	回			( )	※24年度の活動見込である ( 8 )	
単位当たりコスト	22,266(千円/回) 5,566.5(千円/回)	算出根拠	予算額(44,532千円)/日米又は国際シンポジウム開催回数(回) 予算額(44,532千円)/研究会、セミナーの開催回数(回)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	-	45百万円	新規予算の立ち上げ				
	非常勤職員手当	-	0.5百万円					
	職員旅費	-	1.6百万円					
	委員等旅費	-	0.6百万円					
	庁費	-	0.4百万円					
	計		50百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>安全・安心科学技術分野において、文部科学省としての任務は、省庁が個別に有するニーズを的確に把握し、共通する研究開発要素を横断的に推進していくことである。このため本事業では、関係省庁、地方自治体等と研究機関等のコーディネートを行い、各機関の横断的なネットワークを構築することとしている。</p> <p>本事業では、戦略推進費「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」における研究開発進捗状況等を参考にしながら、日米間における交流にあたり、効果的な業務内容についての検討を行った。また、調査研究委託など、その他の手段の選択の可能性についても検討した結果、本事業の方策を採用している。</p> <p>科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会安全・安心科学技術委員会等、有識者から意見をいただく機会を活用し、直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズをすくい上げて制度設計を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

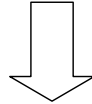
※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
50百万円

・非常勤職員手当 2百万円  
・諸謝金 0.5百万円  
・職員旅費 1.6百万円  
・委員等旅費 0.6百万円  
・庁費 0.4百万円

を含む

〔関係省庁や研究機関等との連携のもと、犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するための協力を推進す〕



【公募・委託】

A. 民間企業等(全2法人)  
45百万円

〔日米バイオセキュリティシンポジウムの開催  
・犯罪・テロ対策分野における研究開発成果の国際的な実用化の推進  
・安全な国民生活に資する知・技術を集約したネットワーク構築〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 民間法人等(全2法人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@22.5百万円×2法人	50			
計		50	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0